



STOP! 介護崩壊 介護ウェーブ推進ニュース

—介護ウェーブの“Big Wave”をおこそう！—

2009年も引き続き組みを強め、介護ウェーブのうねりを起こしていく！

「第2回介護保険と介護労働を考えるつどい」に全県から342人が参加（神奈川）

後援団体は1県7市2団体に増え、県高齢福祉課からは「次回は共催したい」との声も！



県社保協も参加する実行委員会の主催で、12月7日に「第2回介護保険と介護労働を考えるつどい」が戸塚公会堂ホールで開かれました。

参加者は342名で、小田原など県内各地はもとより東京からの参加もあり、前回（3月）の200名を大幅に上回りました。民医連は独自の推進ニュースも発行して直前まで参加者の組織を図り、生協連、建設労連、新婦人、年金者組合など多くの団体にご奮闘をいただき、川崎、鶴見、戸塚、横浜北部地域などでは介護事業所・施設への訪問行動が積極的に取り組まれるなど、地域社保協や地域労連にもご奮闘をいただいた結果です。

実行委員会参加の一般の介護事業所の方も、それぞれのつながりを活かして先頭に立って頑張っていただきました。

また、毎日・日経・赤旗の各紙が案内記事を掲載し、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市など、藤沢市を除く要請した全ての主要自治体から後援を取り付け、神奈川県社会福祉協議会や神奈川新聞社からも後援をいただいたことも、大きな力になりました。

＜基調講演と特別報告＞

基調講演には介護給付費分科会の専門委員でもある東京大学社会科学研究所の堀田聰子特任准教授をお呼びし、神奈川県高齢福祉課の小島副課長から特別報告をいただきました。

基調講演では、介護職人員の現状と将来推計、介護職を選択した理由と退職理由の分析、仕事の達成感と働く上での不安や悩みの分析など、介護労働の特徴や介護現場の現状と課題に時間が割かれ、厚労省の動向にはほとんど触れられず「期待はずれ」の感は否めませんでしたが、41の方から寄せられた感想文では「良かった」が多数でした。介護労働者の参加も多く、現場の方には共感を得たものと思われます。ただ、「今回の引き上げ以降に、再度引き上げるということはないと思う」との発言は厚労省の考えを率直に反映したものと思われ、今がチャンスであり今回の運動で目標の「最低5%の引き上げ」を勝ち取る必要があると認識しました。通常国会での1月～2月の運動が大変重要になります。

特別報告では、神奈川の高齢化の推計、高齢化率の地域間格差、介護保険料の第1期からの自治体別推移に触れ、最後に第4期高齢者保健福祉計画の骨格について述べられました。報告時間が30分と短く、計画も素案段階であり、県の具体的方針については物足りなさが残りましたが、運動上は県の副課長をお呼びした意味は大きく、「社保協とはいかないが、実行委員会であれば県も共催できる。次回も何かやってほしい。県も実行委員会に参加する」との発言があり、参加者もビックリ。

＜フロア発言と参加者の感想＞

フロア発言では利用者、介護従事者、施設管理運営者、介護職養成校と各分野から幅広く発言があり、最後は時間が足りないくらいに活発な発言が続きました。

利用者からは、「保険料はどんどん上がるのに認定が受けにくくなるのは納得できない」、「体温管理ができない老健施設の方が元気でいられるが、4人部屋で月9万、個室では19万円かかり、年金は8万円なので経済的には無理」、「介護保険の利用方法が分らない人が多く、分かりやすく参加しやすい方法にする必要がある」、「認知症の母を守ってやりたいが、私も障害者なので相談機関が地域にほしい」など。

ヘルパーや従事者からは、「二つの登録事業所の時給は1500円と2000円で差があるが、通勤時間を加味すると高い方が時間単価は安く、実働3時間だがお昼に家を出ても帰るのは夜9時近くだ」、「登録ヘルパーとかアマネをしているが、バイクで走り回ってやっと生活できる、サービスの質(の低下)にもつながる問題だ」、「労務管理の仕事だが月5~6回もの夜勤当直で、重労働だ。母性健康管理が重要課題、妊娠初期で1ヶ月休むこともあり、みんなに迷惑かけまいと無理をする、根本解決には報酬引上げで人員を増やすことだ」など。

事業所からは「報酬単価の根拠を厚労省に聞いたら根拠は無いと言われた、管理費、管理者給与など明らかにして欲しい、責任や実働時間を見ればパートの時給は決して高くない(訪問介護事業所経営者)」、「ニーズは高い、黒字経営だが、赤字のところは登録者確保が出来ない点にある、典型モデルを作っていくがんばっている(多機能型経営者)」、「風評被害もあり人材確保は困難、研修や時間外には残業代をつけてがんばっている、国・県の人材確保対策が急務だ(特養経営者)」など。



養成校の方からは、「専門学校の入学者減は教師、親ともに介護職を勧めないことに大きな原因がある、来年の志望者数は今年よりさらに少ないペース」との発言がありました。

寄せられた感想文では、講演は概ね「よかったです」との評価が多かった反面、運動との兼ね合いで「不満が残った」との声も聞かれました。しかし、「いろいろな立場の人の話が聞けてよかったです」との声は多数寄せられました。「現場の状況を踏まえたコーディネートがよかったです」と、司会の進め方にも評価が寄せられ、実行委員会では戸塚駅から会場まで各所に案内を配置しましたが、こうした配慮にも好感が寄せられました。今後の開催を望む声も、複数寄せられました。 (神奈川県社保協ニュース No.08-009 2008.12.26より)

2008年最後の全島「街宣行動」 参加職員みんなが街頭で訴え！！(沖縄)



12月15日（月）から19日（金）までの5日間をかけて、沖縄県連・平和社保委員会の主催で「全島街頭宣伝行動」をおこないました。「後期高齢者医療制度の廃止」と「介護保険制度の改善」を中心にマイクで訴え、署名への協力もお願いしながら市町村をまわりました。事業所から参加した職員が延べ105人！！

参加した職員、一年目の職員もふくめ全員が宣伝力のマイクを握り、「いつでも、誰もが安心して医療と必要な介護を受けられる政治に！」「介護の仕事が好きだから、利用しやすい介護サービスを、誇りをもって働き続けられる介護保険制度を！」と訴えました。

はじめは緊張していた職員も、2回目、3回目と自分からマイクを握るようになり、気持ちのこもった訴えになりました。 (沖縄民医連「社保・平和」がんばりニュース第19号 2008.12.25 より)



お問い合わせは、「介護ウェーブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp